



▲福岡市での福津産農水産物のPR

6 地域産業
 市で生産される農水産物の付加価値を高め、市外流通販路の開拓や6次産業化による商品開発などを進め、魅力ある産業としての一次産業の発展を目指します。また、地域商社「福津いいざい」を核に、ふるさと納税寄付金による歳入の増加に取り組みとともに、地域の魅力のブランド化などを進め「地域の稼ぐ力」を向上させていきます。その他にも、市内での地場産品の更なる活用や、牡蠣養殖などの育てる漁業の拡充、農業経営の支援などを進めます。
 商工業においては、地域に密着した商工業の振興を図る



▲新原・奴山古墳群を散策できる「古墳馬車」

ために、創業支援の事業などを実施します。
7 観光振興
 効果的・効率的な集客力のある観光地域づくりを進めるかじ取り役を担う組織である「日本版DMO」確立に向け、多様な関係機関と連携します。また、市内の来訪者の回遊性の向上、暮らしの体験や学びを題材にしたラーニングツーリズムの運営基盤の構築、若い世代など対象別のプロモーションの強化による来訪者の増加を進めます。その他にも、メディアを活用したシティプロモーションの促進などにも努めていきます。



予算編成に寄せて

福津市長 原崎智仁

新型コロナウイルス感染症の「緊急事態宣言」が発令され、市民の皆さまの刻一刻と先行きへの大きな不安が増していることを案じつつ、本原稿を書いています。

私自身、平成29年3月に市政を預かる任を受けてから、4年の任期の最終年度の予算編成を行いました。市では人口増加に伴い、法律や条例に基づく行政サービス、特に福祉、子育て、教育分野にかかる費用が年々増加しています。現在福津市の人口は6万7千人に届こうとしていますが、市の大きな歳入のひとつである、国から交付される地方交付税は平成27年度に実施された「国勢調査」時の人口約5万8千人を基に算定されています。そのため、本来の人口約6万7千人を基にすると地方交付税が今より約7億円多く交付されることとなりますが、市の人口実態に即した地方交付税が国から交付されていない現状がある中で、行政サービスの質を維持していくため、自治体経営者として就任時より私が自身に課した第一の使命、政策は、自主的な歳入の確保に努めることでした。

その一環として取り組んだ一つが市の貯金である「基金」の運用です。一昨年度の基金の運用益は約2億円、昨年度の運用利益は3億円を超える見通しです。これは平成29年度まで約10年間分の基金運用利子配当総額とほぼ同額であり、この2年で約10年分の運用益を生み出したこととなります。自治体経営者として、これからもリスクを回避し運用益を生み出し、福祉や子育て関連の事業に充ててまいります。なお、今

年度は5年に一度の「国勢調査」が実施される予定です。この調査は人口数などに応じて、市が行う福祉、教育などの行政事務、公的サービスの「基準額」が決まる重要な調査となっていますので、何卒ご協力をお願い申し上げます。

私の歳入確保政策の二つ目は、市外にお住まいのかたから福津を応援いただく「ふるさと納税寄付金」の額を増やす取り組みです。この取り組みは、着実に成果が上がっています。ふるさと納税寄付金を積極的に利用した歳入確保は、福津にとって最大の魅力であり財産である、新鮮で豊かな産品を生み出す農業・漁業の活性化につながる、本市ならではの「地方創生」のかたちであると確信しています。

市が音頭を取り、一昨秋にスタートさせた地域商社「福津いいざい」には、これまで、市内の農家さんや漁師さん、つまり産品の供給サイドとの関係構築や、市内外のレストランなどへの販路拡大において、また、ふるさと納税返礼品にも活用される商品開発を、積極的に行っていただきました。地域商社福津いいざいがこの2年積み上げてこられた「財産（アセット）」をさらに深化させ、稼げるまち、福津の地方創生を推進したく存じます。

現在、日本は新型コロナウイルス感染症拡大が及ぶ難局に直面しています。あらためて市民の皆さまには、市の過去、現在、そして未来について「責任」ある当事者として関わっていただきたい、市民主権のまちづくりのために皆さまの力を導き出ささせていただきます。これが、行政の使命であると思っております。

新年度、どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和2年度 市政運営の指針



3月定例議会において、令和2年度の「市政運営の指針」を示しました。今年度は、市政運営の基本指針である「福津市まちづくり基本構想」（以下、基本構想）に基づいて市政を進めていきます。基本構想で定めた市の将来像である「人も自然も未来につながるまち、福津。」の実現のために、7つのテーマごとに、持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。なお、全文は市公式ホームページに掲載します。

基本構想の7つのテーマに基づく市政運営の方針

1 共育

母子保健と子育て支援の機能を一体とした「子育て世代包括支援センター」の開設や待機児童解消のため、保育所機能の充実などを進めます。教育分野では、児童生徒数増加に対応するために、学校施設の改修など教育環境の整備に取り組みます。また、青少年が主体的に地域活動に参加する仕組みづくりなどを進めます。

2 地域自治

まちづくりの担い手不足などを解消するために、市民活動団体などの取り組みへの支援に努めます。また「市民共働」と「公民連携」を進めるため、人材育成、地域課題解決支援、調査・研究・発信の3つの機能を備えた組織である「幸せのまちづくりラボ」の開設を目指します。そして今年度も引き続き「対話を重視した市民参画によるまちづくり」を進め、市民の皆さま

3 健康

特定健診やがん検診などの受診を促進し、市民の健康を保ち、介護予防などを進めます。福祉の分野では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、ささえ合い協議体の活動展開などを通じた地域包括ケアシステムを推進します。また、地域福祉活動や、障がい者の自立促進に取り組みます。

4 安全安心

防災については、災害時の被害を最小化する「減災」にも力を入れていきます。また、良好で安全・安心な住環境を維持するために、公民連携型の空き家活用を、津屋崎地区を中心に実施します。東福岡駅周辺地域の再生については、関係者や地域住民と

5 環境保全

自然環境の保全のため、森林環境譲与税を原資とする森林経営管理や、大峰山を核とする生態系の修復などに取り組みます。その他にも、し尿および浄化槽汚泥処理を古賀市へ事務委託するための準備などに取り組めます。また、史跡地の公有化や世界遺産の構成資産である新原・奴山古墳群の保存管理・活用などを進めます。

の参加と意見を反映した事業をより一層充実させながら、福津市郷づくり基本構想にも合致した地域自治の振興を図ります。



▲市消防団の水防訓練

行政が一緒になって、当該地域のにぎわい再生を目指します。その他にも暮らしに関わる持続可能な公共交通体系の整備などを進めます。

環境保全

自然・歴史・景観などの資源が
守られ生かされるまち



▲西郷川の生き物観察会

- ・福津市生物多様性地域戦略推進事業
- ・津屋崎古墳群保存整備事業
- ・森林経営管理事業
- ・し尿処理施設整備事業
- ・環境フォーラム開催事業
- ・エコショップ認定事業

5

安全安心

安全・安心・快適に住み続けられるまち



▲市が運行するコミュニティバス「ふくつミニバス」

- ・農業用ため池ハザードマップ作成事業
- ・消防自動車購入事業
- ・コミュニティバス運行委託事業
- ・通学路交通安全対策事業
- ・橋梁^{りょう}長寿命化修繕事業
- ・市営住宅改修事業
- ・防災事業

4

共育

誰もが「未来の創り手」として育つまち



▲地域の大人と語り合う福間中学校の生徒たち

- ・特別支援教育総合推進事業
- ・教育相談事業
- ・福間小学校整備改修事業
- ・福間中学校整備改修事業
- ・子育て世代包括支援センター設置事業
- ・認可保育所定数確保事業
- ・地域学校協働活動事業

1

令和2年度

主要事業

7つの
テーマ

令和2年度当初予算に計上した主要事業について、福津市まちづくり基本構想で取り組む7つのテーマに分けて紹介します。

観光振興

福津の魅力を生かした
持続可能な観光のまち



▲「福津暮らしの旅」の郷土料理を作るプログラム

- ・世界遺産保存活用事業
- ・ふくつ自然塾整備事業
- ・観光産業活性化協議会事業
- ・産品消費拡大・販売促進事業
- ・観光活性化共同研究事業
- ・観光推進組織体制強化事業

7

地域産業

地域の産業が経済を支えるまち



▲お魚センターで調理される新鮮な魚

- ・農業次世代人材投資事業
- ・活力ある高収益型園芸産地育成事業
- ・水田農業担い手機械導入支援事業
- ・水産振興補助事業
- ・地域商社「福津いいざい」事業
- ・創業支援事業

6

健康

健康で生き生きと暮らせるまち



▲女性を対象にした節目健診の「骨密度測定」

- ・こころの健康相談事業
- ・節目健診事業
- ・カレッジ講座運営事業
- ・男女共同参画相談事業
- ・地域福祉計画策定推進事業
- ・人権啓発冊子等作成事業

3

地域自治

人がつながり活躍する共助と共働のまち



▲神輿東郷づくりの地域交流の場「ふれあいカフェ」

- ・防犯灯LED化支援事業
- ・郷づくり交付金事業
- ・郷づくり活動拠点維持管理事業
- ・住みよいまちづくり推進企画活動補助事業

2

各会計の予算規模

※公共下水道事業会計の額は、収益的支出と資本的支出の合計額です

区分	令和2年度	平成31年度予算と比較した 増減額	増減率
一般会計	249億5,256万6千円	32億2,630万5千円	14.8%
特別会計			
国民健康保険事業特別会計	67億3,905万4千円	1,401万9千円	0.2%
後期高齢者医療事業特別会計	10億6,998万4千円	1,818万2千円	1.7%
介護保険事業特別会計	51億7,830万2千円	7,919万3千円	1.6%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	683万2千円	144万2千円	26.8%
小計	129億9,417万2千円	1億1,283万6千円	0.9%
公共下水道事業会計	36億1,981万7千円	4億1,886万6千円	13.1%
合計	415億6,655万5千円	37億5,800万7千円	9.9%

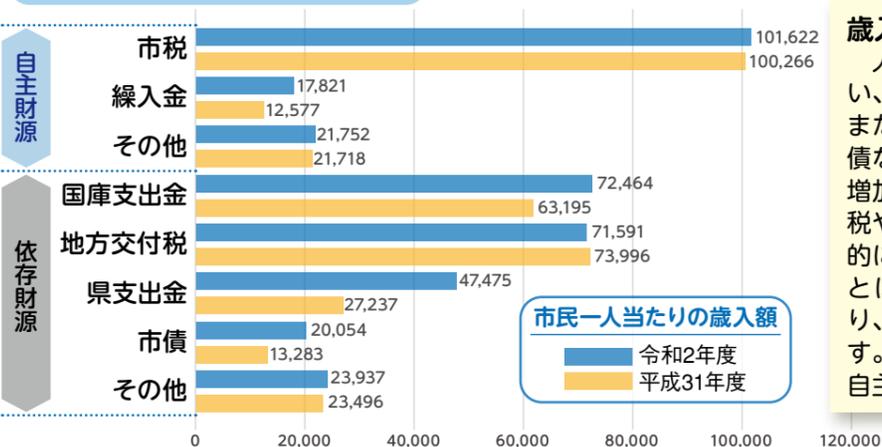
福津市民一人当たりの予算

376,716円

市民生活に最も関わりの深い一般会計の令和2年度予算総額は249億5,256万6千円。市民一人当たり約37万7千円の予算となり、前年度に比べ約4万1千円の増額となりました。

※令和元年12月末日の住民基本台帳に登録された人口66,237人で計算

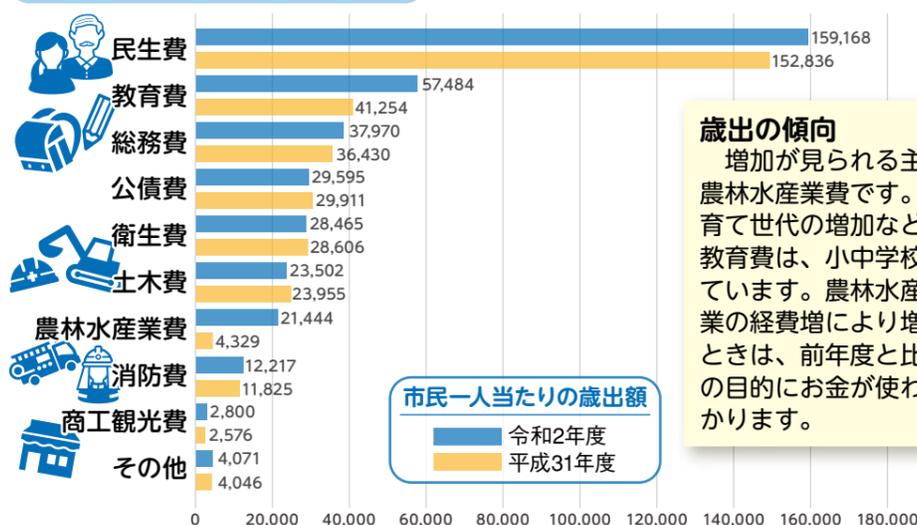
歳入（一人当たり前年度比較）（単位：円）



歳入の傾向

人口増加に伴う市税の増加に伴い、自主財源が増加しています。また、国庫支出金、県支出金、市債などの増加に伴い、依存財源も増加しています。自主財源とは市税やふるさと納税など、市が自主的に得られる財源です。依存財源とは国や県などから交付されたり、割り当てられたりする財源です。自主財源が多いほど、行政の自主性と安定性が確保できます。

歳出（一人当たり前年度比較）（単位：円）



歳出の傾向

増加が見られる主な費目は民生費、教育費、農林水産業費です。民生費は高齢化の進展や子育て世代の増加などによって増加しています。教育費は、小中学校の施設整備に伴って増加しています。農林水産業費は、農業関連の支援事業の経費増により増加しています。歳出を見るときは、前年度と比較することで、今年度はどの目的にお金が使われようとしているのかが分かります。

令和2年度市の予算状況

今年度の当初予算について、概要をお知らせします。なお、詳細は市公式ホームページに掲載します。

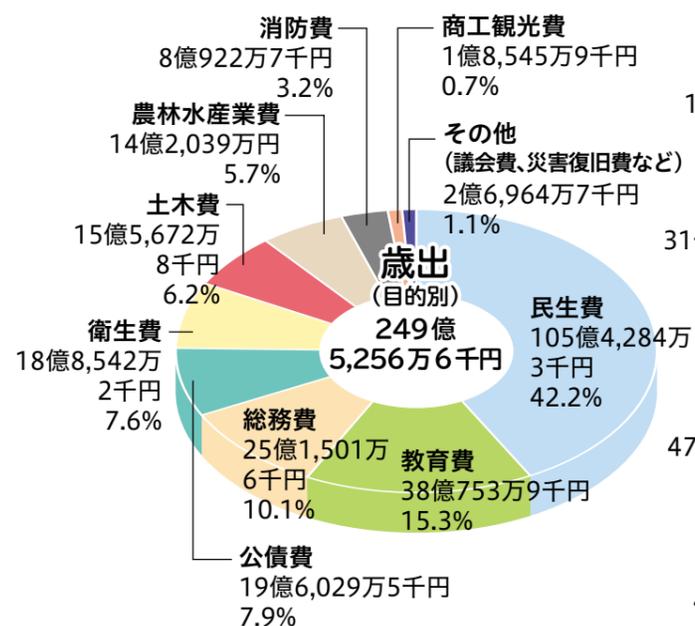
問い合わせ 市財政調整課 ☎43・8114

市の予算は、一般会計と特別会計、公営企業会計があります。一般会計は、市の全般的な事業を行うための会計です。特別会計は、保険料などで特定の収入で事業を行う会計で、事業の収支を明確にするため、一般会計と経理を区分しています。現在、国民健康保険事業など4つの特別会計を設けています。公営企業会計は、使用料などの収入で経費をまかなうことを目的として、住民サービスを提供するための会計で、公共下水道事業会計を設けています。

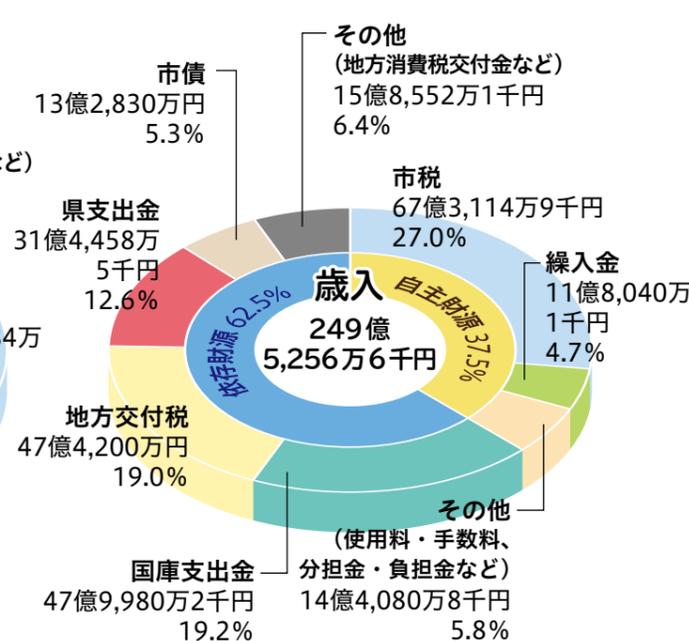
【そもそも予算とは】
毎年4月1日から翌年3月31日までの年度ごとのお金の使い道のことを、予算と呼びます。予算の中でも、家計の収入にあたるものを歳入、支出にあたるものを歳出と呼んでいます。市は、この決められた歳入と歳出の予算に基づいて、市政運営の指針に掲げた取り組みなどを行います。

【市には6つの会計がある】
市の予算は、一般会計と特別会計、公営企業会計があります。一般会計は、市の全般的な事業を行うための会計です。特別会計は、保険料などで特定の収入で事業を行う会計で、事業の収支を明確にするため、一般会計と経理を区分しています。現在、国民健康保険事業など4つの特別会計を設けています。公営企業会計は、使用料などの収入で経費をまかなうことを目的として、住民サービスを提供するための会計で、公共下水道事業会計を設けています。

令和2年度の歳出の内訳



令和2年度の歳入の内訳



【用語の解説】
（歳入）
市税 市民税など市に納められた税金
繰入金 基金の取り崩しや他会計から入れるお金
国庫（県）支出金 国（県）からの補助金、負担金など
地方交付税 市町村の実状に合わせて国から交付されるお金
市債 市が借り入れるお金
【歳出（目的別分類）】
民生費 児童、高齢者、障がい者の福祉施策など
教育費 学校の維持管理・整備、社会教育など
総務費 徴税、企画調整、郷づくりなど
公債費 これまでに施設整備などで借り入れたお金の返済
衛生費 予防接種や検診などの健康増進やごみ処理など
土木費 道路、公園の維持管理・整備など
農林水産業費 農林水産業の振興、施設整備など
消防費 消防団活動費や消防本部の運営費など
商工観光費 商工業、観光の振興など